

## 事業進捗状況報告について

次の事業について、進捗状況の報告を行う。

## ○ 兵庫県立大学神戸商科キャンパス学部学科再編事業（平成 29 年度審査事業）

【所管部局：企画県民部】

国際学生寮については、5月に実施設計を完了し、10月に着工予定。

新教育研究棟については、11月に実施設計を完了し、平成 31 年 3 月に着工予定。

## 【平成 29 年度総合事業等審査会における審査結果（平成 30 年 2 月）】

公立大学法人兵庫県立大学では、18 歳人口が更に減少し大学間競争が激化する中、学生に選ばれ、社会から評価される魅力ある大学づくりを進めるため、公立大学法人兵庫県立大学中期計画（H25～H30）に基づき、学部学科再編をはじめとする大学改革に取り組んでいる。

こうした中、社会経済のグローバル化や高度情報化の急速な進展に対応できる創造力と自律性を有する人材を育成するため、神戸商科キャンパスの経済学部、経営学部を再編し、平成 31 年 4 月に「国際商経学部（仮称）」と「社会情報科学部（仮称）」を新たに開設する方針が決定されたところである。

再編後の学部学科のもと、国内外から優秀な学生を集めるためには、日本人学生が外国人留学生との共同生活を通して日常的に国際的なコミュニケーション能力を身に付けられる国際学生寮の整備が、また、高度情報処理を主体としたカリキュラムをより効果的に行うためには、高度演算装置等の機器を備え、データ流出を防止する高セキュリティ環境を有する新教育研究棟の整備が、それぞれ必要である。

以上のことから、中期計画に基づいて経済学部と経営学部を再編し、国際商経学部（仮称）と社会情報科学部（仮称）を開設することに伴う当事業の推進は妥当である。

なお、事業推進にあたっては、次の点に留意されたい。

- ① 学部学科再編の必要性及び有効性を根拠に基づいた分かりやすい形で県民に示すとともに、県立大学における当事業の優先性についても説明するように努めること。
- ② 今後作成されるアドミッションポリシー、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに、国際学生寮や新教育研究棟の必要性が位置づけられるよう配慮すること。
- ③ 今後も 18 歳人口が減少していく中、再編後の学生定員が適正規模であることを精査するとともに、海外からの留学生の獲得や高度 ICT 人材の育成など、今回の施設整備による県立大の強みを積極的に PR し、優秀な学生の確保に努めること。

- ④ 既存施設の改修や教職員の配置、運営費の見通しなど、学部学科再編事業の全体像を県民に丁寧に説明すること。
- ⑤ 国際学生寮の整備に関して、周辺地域の理解を得るとともに、国際交流センターを地域に開かれたものにするように努めること。
- ⑥ 新教育研究棟の整備に際しては、データ流出を防止する必要がある施設を持つフロアには許可された者以外が入れないようにするなど、高度・多重のセキュリティ対策に取り組むこと。

## 兵庫県立大学神戸商科キャンパス学部学科再編事業について

## 1 事業目的

経済学部、経営学部を再編し、国際商経学部と社会情報科学部の2つの学部を新たに開設するにあたって、両学部の教育研究等に必要な機能を備えた国際学生寮及び新教育研究棟を整備する。

## (1) 国際学生寮

国際商経学部を中心に、グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、日本人学生と外国人学生が共同生活を送る国際学生寮を整備し、併せて県立大学全体の国際化を促進する国際交流センター機能も整備する。

## (2) 新教育研究棟

社会情報科学部において、ビッグデータの利活用等、計算・情報科学のスキルを習得するとともに、データの背景を見抜き、新たな価値を創造できる人材を育成するため、高度演算装置等の機器を備え、データ流出を防止する高セキュリティ環境を有する新たな教育研究棟を整備する。

## 2 整備概要

## (1) 国際学生寮

地上6階建 延床面積 約6,500㎡、概算事業費 約25億円

区分	フロア構成
国際学生寮 (2～6階)	4人部屋7室、1人部屋(大小)各1室 ランドリールーム1室 オープン交流スペース1か所
国際交流センター (1F)	交流スペース 事務スペース、相談・打ち合わせスペース 管理人室 等

## 【外観イメージ】



※ 基本設計段階のものであり、今後変更される可能性があります(以下同じ)

(2) 新教育研究棟

地上4階建 延床面積 約3,300㎡、概算事業費 約13億円

主な施設	部屋数	用途
ラーニングコモンズ	—	学生の自主学習、グループ学習等に使用
PBL 演習室	12 室	データ分析に基づく課題解決型専門教育を実施
共同研究室	7 室	企業・研究機関との共同研究室、ゼミ生の研究室として使用
データ演習室	2 室	実践的なデータ処理・分析の専門教育を実施
教員研究室	20 室	専任教員用の研究室
サーバ室	1 室	大容量サーバを備え、ビッグデータを蓄積

【外観イメージ】



3 整備スケジュール

	H29	H30 年度				H31 年度			
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
国際学生寮	設計（～5月） →		着工（10月）～ 竣工（9月） →						
新教育研究棟	設計（～11月） →				着工（3月）～ 竣工（1月） →				

4 審査時点の計画内容からの変更

特になし

## 総合事業等審査会審査結果への対応状況等一覧（平成29年度審査事業）

事業名 (審査日)	審査結果	審査結果への対応状況等	
		審査時点での事業計画内容	実施段階での事業内容
兵庫県立大学神戸商科キャンパス学部学科再編事業 (H30.2.5)	<p>公立大学法人兵庫県立大学では、18歳人口が更に減少し大学間競争が激化する中、学生に選ばれ、社会から評価される魅力ある大学づくりを進めるため、公立大学法人兵庫県立大学中期計画（H25～H30）に基づき、学部学科再編をはじめとする大学改革に取り組んでいる。</p> <p>こうした中、社会経済のグローバル化や高度情報化の急速な進展に対応できる創造力と自律性を有する人材を育成するため、神戸商科キャンパスの経済学部、経営学部を再編し、平成31年4月に「国際商経学部（仮称）」と「社会情報科学部（仮称）」を新たに開設する方針が決定されたところである。</p> <p>再編後の学部学科のもと、国内外から優秀な学生を集めるためには、日本人学生が外国人留学生との共同生活を通して日常的に国際的なコミュニケーション能力を身に付けられる国際学生寮の整備が、また、高度情報処理を主体としたカリキュラムをより効果的に行うためには、高度演算装置等の機器を備え、データ流出を防止する高セキュリティ環境を有する新教育研究棟の整備が、それぞれ必要である。</p> <p>以上のことから、中期計画に基づいて経済学部と経営学部を再編し、国際商経学部（仮称）と社会情報科学部（仮称）を開設することに伴う当事業の推進は妥当である。</p>	<p>① 学部学科再編の必要性、有効性及び優先性については、これまでから県議会への報告等を通じ、県民に丁寧に説明してきた。今後とも、新学部開設に係る記者発表など、折に触れて分かりやすく県民に説明していく。</p> <p>② 各ポリシーは直接施設整備について記述する性質のものではないが、当該施設を利用した教育課程等について記述することをもって、その必要性が位置づけられるよう配慮する。</p> <p>③ アンケート調査により入学意向のある者は定員を大きく上回ることを確認しているが、戦略的な広報に努め優秀な学生の確保に取り組んでいく。</p> <p>④ 学部学科再編事業の全体像については、これまでから県議会への報告等を通じ、県民に丁寧に説明してきた。今後とも、新学部設置に係る記者発表など、折に触れて分かりやすく県民に説明していく。</p> <p>⑤ 国際学生寮の整備については、事前に地域住民向けの説明会を開催するなど周辺地域の理解を得るよう努める。また、1階に整備する国際交流センターについては、地域との交流に積極的に活用していく。</p> <p>⑥ 新教育研究棟の整備については、物理面、ネットワーク面の両方から必要なセキュリティ対策を講じるなど、企業等から信頼される施設となるよう留意する。</p>	<p>① 6月14日に国際商経学部の開設について、7月5日に社会情報科学部の開設について、学長や学部長就任予定者らによる記者会見を実施し、現在の経済・社会情勢を踏まえた両学部開設の必要性や意義について、丁寧に説明した。また、県内外の高等学校や塾・予備校訪問、本学で実施した大学・高校懇談会や県立高校の地区校長会等での説明を行っている。8月7日には両学部のオープンキャンパスを実施し、県内外から多くの高校生及びその親族の参加を得た。</p> <p>さらに、知事が地元企業の役員等が出席される会議等で両学部の広報や留学生の就職支援の依頼を行うとともに、副知事、学長等が自ら県内主要企業や神戸商工会議所、神戸経済同友会等の経済団体を訪問し新たな学部開設の意義等について説明するなど、入学する側だけでなく将来、新学部から学生を採用することとなる産業界にも丁寧に説明を行っている。</p> <p>② 国際学生寮による共同生活が育む、多様化しグローバル化する社会において個性を發揮し、豊かな社会の実現に貢献するための確かなコミュニケーション能力（外国語能力を含む）、高度なセキュリティ環境を有する新教育研究棟だからこそ提供を受けられる企業データを活用したPBL（problem-based learning）演習等により身に付く社会情報科学の専門性など、当該施設の必要性が読み取れる各ポリシーを作成し、文部科学省に認められている。</p> <p>③ 新学部開設に向けて大学の広報体制を強化し、今年度から就任した県広報官の助言も得て効果的なPRに取り組んでいる。</p> <p>具体的には、海外向けには、県立大学幹部による海外の教育所管省訪問によるトップセールス、教員や卒業生等のコネクションを活用した現地高校訪問、県立高校の海外姉妹提携校との関係構築、県海外事務所を通じたPRなど、多面的な戦略で留学生確保に取り組んでいる。</p> <p>また、国内向けには、県内外の高等学校や塾・予備校訪問、本学で実施した大学・高校懇談会や県立高校の地区校長会等での説明、大学フェアへの出展、県内主要企業へのトップセールスなど、機会を捉えて多くのステークホルダーに個別に丁寧に説明を続けているところである。</p> <p>④ 既存施設を改修し新学部の語学教育やPC教育に有効に活用すること、新学部開設に向けて外国人教員比率を増やすことは、記者会見やオープンキャンパス等の機会を通じて、丁寧に説明しているところである。引き続き、学校訪問や企業訪問等の機会を捉えて、丁寧に説明を続けていく。</p> <p>なお、訪問先企業からは、今回の学部再編は時宜を得たものであり、インターンシップの受け入れや、新学部の学生の採用について、前向きな感触を得ている。</p> <p>⑤ 国際学生寮の整備については、着工前に周辺住民への説明を行う予定である。また、1階部分の国際交流センターは、日常的に日本人学生、留学生、地域住民の交流の場になるような開放的なスペースを設け、地域住民も参加できる異文化理解ワークショップ、留学生による母国の文化等紹介セミナー等を開催するなど、地域に開かれた施設となるよう運営していく。</p> <p>⑥ 情報セキュリティの専門部署である県システム管理室とも相談しながら、情報を機密性の程度に応じて数種類に分類し、それぞれネットワーク面、物理面においてどのようなセキュリティ対策が必要かを議論しているところであり、その結果を新教育研究棟の整備内容に反映していく。</p>